

25.10.9

建設通信新聞(1)

登録基幹技能者制度推進協議会

DB充実・更新マーク検討会

広報分科会が初会合

登録基幹技能者制度推進協議会運営委員会の下に新たに設置された「広報分科会」の初会合が8日、東京都内で開かれた。2013年度から各専門工事業団体で、5年ごとに義務付けられている登録基幹技能者の更新講習が順次始まつたことなどを踏まえ、データベース(DB)の充実や更新者向け共通マークの作成などを検討していく。14年1月ごろに開催予定の次回会合で一定の方向性を示す。

同分科会が議論するテーマ

団体が実施する認定・更新講

習は、▽登録基幹技能者DBの整備(情報公開・提供の拡張)▽5年更新者に対する共通マークなどの検討▽登録基幹技能者の配置効果に関するPR素材の作成▽登録基幹技能者制度にかかるウェブ掲載情報――の4つ。

DBの閲覧者は現在、新規認定講習修了者しか把握できないが、最新技術や法令改正などを検討していく。14年1月ごろに開催予定の次回会合で一定の方向性を示す。

8月には「企画分科会」も

習の日程や会場などの情報を一覧にしてDBに掲載し、層の周知を図る。更新講習の情報は11月末までに各団体に入力してもらう。

力量をアピールする「登録基幹技能者マーク」は全31職種のうち、18職種が作成済み(3月末現在)だが、残る13

団体にもマーク案の作成を要請し、14年1月上旬をめどに報告を求める。5年更新者専用のマーク創設も検討しているようにする方針。また、各

新設されており、ここでは新たな目標育成数の検討や講習内容の検証などが行われている。最近の建設投資の動向や技能者の年齢構成といった外部要因も加味しながら、現行の目標育成数を再検討する。

講習内容については、科目ごとの講習時間や試験時間・設問数、合格基準、実施時期

・場所・回数、受講手数料などを網羅的に整理・分析した上で、各団体共通の視点から登録基幹技能者の能力を十分に担保できる対応策を探る。14年2月ごろの第3回分科会で一定の成果を出す見通し。

25.10.9

建通新聞(1)

技能協進制度推進基幹登録者

更新者に共通マーク

「広報分科会」を設置

契約で同制度の活用が広がっていることを踏まえ、有資格者に5年に1度の更新講習の受講を義務付け、一定の能力担保措置を図ることにしている。

規認定講習修了者のみ
外部から閲覧できる。
このデータベースを更新講習修了者の情報を閲覧できるようにし、5年更新を行った有資格者も認識できるよう修正する。
また、更新者が講習を受講して最新技術や法令の改正点などの知識が身につき、能力担保の向上につながっているとの前提で、更新者をアピールする共通マークの在り方を検討する。職種別に作成し、有資格者に配布している登録基幹技能者マーチなどへの掲載にとどまっていることから、データベースに講習会の開催情報を掲載し、いずれの職種の受講希望者も内

登録基幹技能者制度推進協議会は、発注者や元請け団体に対する登録基幹技能者制度の周知・活用方策をまとめた「広報分科会」を設置し、8日に初会合を開いた。分科会では、2013年度から行う更新講習の修了者登録基幹技能者制度

を認識できるデータベースは、専門工事の職種別に登録基幹技能者制度の整備や、最新技術・法令の知識を備えた更新マネジメント能力に優れた「スーパーマネジメント能力に優れた「スーパーパートナード」を認定する仕組みで、現在は31職種・39団体で運用されている。国土交通省は公共工事の入札

認定講習や更新講習の開催情報（日程、会場など）が各団体のホームページなどへの掲載にとどまっていることから、データベースに講習会の開催情報を掲載し、いずれの職種の受講希望者も内

25.10.9

建設産業新聞 (1)

基幹技能者DB修正へ

アピールへマーク作成

振興基金

建設業振興基金は8日、13年度登録基幹技能者制度推進協議会の第1回広報分科会を開催し、登録基幹技能者データベース（DB）の整備や共通マーク等を議論した。DBは、5年更新を行う有資格者を認識できるよう修正する。また5年

更新者のアビール素材としてマーク等を作成することを検討する。
今年度から団体で登録基幹技能者の更新講習を行ったあたり、DBに講習修了者の情報を随時掲載していく必要がある。既存のDBは、新規認定講習修了者のみ

か外部から閲覧可能となっており、更新講習修了者の情報を掲載し閲覧できるシステムになっている。

載。どの職種も希望受講者が内容を確認できるようになります。

講習日程の入力にあたっては、マニュアルに従い更新を実施。更新講習は集合講習や通信教育を実施している職種があるため、各団体のサイトへのリンクなどの対応を行

請技術者や他の技能者に対して登録基幹技能者としての力量をアピールできる環境をつくる。それから、5年更新者のアピール素材の作成も議論。登録基幹技能者の資格は5年ごとの更新講習が義務付けられていて、更新講習を受講するところによる最新の技術等

修正内容は、各団体付与の旧修了番号から新修了番号への変更対応、有効期限経過者の情報掲載、講習日程ページの各団体サイトへのリンクなど。むしろ、講習日程の周知に向けて入力を行う。

い、確認を可能とする。
入力期限は11月末までを
予定している。更新講習
の情報入力は、DBが整
い次第行う。

に關する知識や法令改正
点などの知識の付与が可
能で、能力担保の向上に
つながっている。

資格制度運営団体が実施する認定講習や更新講習等の実施予定情報は、各団体ごとのHPの掲載などに職種独自のマーク度への意向に伴い、旧制度の基幹技能者と区別するため、各講習実施団体ごとに職種独自のマーク